

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第一部 勤労者状態

## IV 労働者の生活

## 概要

一、総理府統計局の一九八二年平均全国消費者物価指数は、前年にくらべ二・七%の上昇となった。対前年物価上昇率二・七%は、近年もっとも低率であった七九年の水準三・六%を下回り、五九年の一・〇%以来もっとも低い水準にある。消費者物価は、八〇年、八一年、八二年と年々沈静化してきたといえる。

一、総理府統計局の消費者物価指数については、労働組合や消費者団体などから生活実感を反映するものでないとの批判が出されている。たとえば、消費者物価指数では、土地・家屋の購入費は財産の購入であること、また、税・社会保障費など非消費支出には反対給付がおこなわれていることを理由に、それらを物価指数の調査対象にふくめていない。これらをふくめた国民春闘共闘会議の生計費指数の対前年上昇率は、東京都区部でみて、消費者物価指数を一・五ポイント上回っており、一・五倍の上昇率となっている。

一、生活実感からみた物価動向を、総理府広報室「物価上昇感に関する世論調査」でみると、総理府統計局の消費者物価指数の動きにくらべ、生活実感に根ざした物価上昇感のほうが高めの結果となっている。

一、総理府統計局の「家計調査報告」によると、全国勤労者世帯の八二年平均一ヵ月当たり実収入は、三九万三〇一四円で、八一年にくらべ名目で七・一%、実質で四・三%の伸びとなつた。実収入から税や社会保障費など非消費支出五万七四八八円を差し引いた可処分所得は、三三万五五二六円で、前年にくらべ名目五・八%、実質三・〇%増と、三年ぶりの実質増加となった。実収入に占める非消費支出の割合は、七九年一二・〇%、八〇年一二・六%、八一年一三・六%、八二年一四・六%と年々拡大するとともに、非消費支出の増加率は実収入の伸び率を上回っている。非消費支出と可処分所得の関係について全日本民間労働組合協議会「昭和五八年度の名目収入と実質可処分所得の動向」をみると、八三年春の賃上げによって名目収入が四・五%増加しても、実質増税の進行によって、八三年度の可処分所得の伸びは、名目収入の伸びより〇・四ポイント程度低下すると試算している。

一、経済企画庁の「社会指標」によると、八〇年ごろより第二次石油危機の影響が顕在化し、国民福祉や国民生活の「質」の向上テンポが低下するとともに、福祉領域各分野の改善に跛行性が生じている。たとえば、八一年について「所得・消費」分野の福祉動向をみると、八〇年にくらべ、当該分野全体としては改善が認められるものの、所得格差や資産格差の拡大といった生活の「質」の低下が生じている。八一年になって悪化した福祉分野として、「雇用と勤労生活の質」、「階層と社会移動」、「コミュニティ生活の質」があり、さらに、少年犯罪発生率増加、離婚率の高まり、母子家庭の増加などにより「家族」分野は六五年以降一貫して生活の「質」が低下しており、深刻な事態といえる。

一、昭和五七年度「国民生活白書」は、一九五〇年代後半から七〇年代前半に実施された地域振興政策等によって、地方の生活基盤が充実したため、残された問題はあるが、総合的な暮らしよさの点では、大都市と地方との間に地域格差がもはやなくなったと主張している。さらに、残された問題を解決する方策として、公的部門による財政資金を投入するだけでは効率的でないとし、民間の活力を活用しながら、その地域の実情に合った対策を立案すべきだ、と提言している。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---